

令和3年度経営発達支援事業の実施結果について

令和2年3月16日に国から5年計画の認定を受けた本所の「経営発達支援計画」(認定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日)の2年目の事業実施結果について、外部有識者による評価委員会を開催して評価を受けた。結果については以下の通り。この評価結果に基づき、令和4年度からの実施事業の強化・改善を図ることとする。

〔評価委員会〕

■ 開催日時

令和4年5月27日(金) 15:00～17:00

■ 場 所

広島商工会議所 会議室

■ 評価委員

(委員長) 山本 公平 氏 大阪経済大学 情報社会学部 教授 (中小企業診断士)
(元 広島経済大学 経済学部 教授)

(委 員) 中谷 有希 氏 中谷公認会計士事務所 代表 (公認会計士・税理士)
秋井 正宏 氏 価値組思考コンサルティング 代表 (中小企業診断士)

(共同申請者) 荒川 哲祥 氏 広島市経済観光局産業振興部 商業振興課長【オブザーバー】

■ 評価方法

事務局からの事業実施報告(資料1)を説明後、評価基準(資料3)に基づいて、各委員が事業ごとの評価を行った。

《評価基準》

各項目を、定量・定性別にA(4点)～D(1点)の4段階で評価。
全項目の平均点数の合計によって、S、A、B、C、Dの5段階で総合評価を行う。
S(54点以上)、A(48～53点)、B(42～47点)、C(36～41点)、D(36点未満)

■ 結 果

	事業項目	定量評価 (平均)	定性評価 (平均)	合計 (平均)
1	地域経済の動向調査に関すること	4.0	4.0	8.0
2	経営状況の分析に関すること	4.0	4.0	8.0
3	事業計画の策定支援に関すること	4.0	3.7	7.7
4	事業計画策定後の実施支援に関すること	4.0	4.0	8.0
5	需要動向調査に関すること	4.0	2.7	6.7
6	新たな需要の開拓に関すること	3.0	4.0	7.0
7	地域の活性化に資する取り組み		2.0	2.0
8	支援力向上のための取り組み(地域連携等)		3.3	3.3
9	経営指導員の資質向上等に関すること		4.0	4.0
	合 計	23.0	31.7	<u>54.7</u>

総合評価・・・S評価(54.7点) 前回はA評価(53.6点)

【これまでの評価内容】

令和2年度：A（53.6点）、令和元年度：S（54.4点）、平成30年度：S（55.0点）
平成29年度：S（55.7点）、平成28年度：S（56.0点）、平成27年度：A（53.8点）

■ 評価委員からの主なコメント

〔地域経済の動向調査〕（項目1）

- ▶ 新型コロナウイルス感染症に関する実態調査は、事業者からの生の声や要望を捉えており、事業者支援の基礎資料となるため、取り組みとして非常に評価できる。

〔経営状況の分析〕（項目2）

- ▶ コロナ禍での事業者ニーズに合ったセミナーの実施や、受講者アンケートの満足度結果は高く評価できる。
- ▶ コロナ禍において、巡回支援ではなく窓口支援を強化し、小規模事業者持続化補助金等698件の申請支援や、採択率（採択平均値）の高さは評価できるので、引き続き事業者の支援強化を行っていただきたい。

〔事業計画の策定支援〕（項目3）

- ▶ 事業計画策定セミナーの受講者アンケートの満足度の高さは、非常に高い評価ができるが、今後はオンライン受講も取り入れ、幅広い受入れ体制をしていただきたい。
- ▶ 事業承継支援は、福山、呉のサテライトオフィスの設置もあり、きめ細やかな支援体制の構築で、目標値を大きく超える成果は非常に高い評価ができる。

〔事業計画策定後の実施支援〕（項目4）

- ▶ 事業計画策定後のフォローアップ支援は、目標値も達成し、フォローアップ内容も確実に実行されている点は評価できる。
- ▶ 但し、経営発達支援計画の最大目標である、売上や利益率（営業利益）の向上に繋がる支援強化を更に追及していただきたい。

〔需要動向調査〕（項目5）

- ▶ 需要動向調査事業の個社支援においては、明確な支援結果の提示が弱く、定性評価が難しいため、令和4年度からは明確な支援結果の提示をいただきたい。

〔新たな需要の開拓〕（項目6）

- ▶ 新たな需要の開拓に寄与する事業については、コロナ禍での事業中止は仕方ないが、事業者のためにも、何か工夫した事業を考える必要があるのではないかと思う。

〔地域の活性化〕（項目7）

- ▶ 体験型修学旅行事業や、ひろしま夜神楽等の地域活性化事業がコロナ禍で縮小しての実施はやむを得ないが、広島への入込観光客数の大幅減少等の影響は地域経済減退に繋がるため、事業実施にあたり、何らかの工夫は必要であると思う。

〔地域連携等〕（項目8）

- ▶ 他の支援機関との連携会議や事例発表会等をオンラインで開催するなど、連携強化に努めているが、コロナ禍で企業体力が低下している事業者支援を円滑に行うために、今まで以上に相互の情報共有を図り、支援力の向上に努めていただきたい。

〔経営指導員の資質向上〕（項目9）

- ▶ 研修内容は、事業者支援に対応できるカリキュラムを取り入れており、独自の伴走型支援マニュアルを作成してのスキルアップの取り組みは評価できる。

◇ 最後に、令和3年度を含めて過去7年間の実施事業を踏まえ、常にPDCAサイクルを意識し、小規模事業者に役立つ事業推進を期待したい。